

令和7年度中小企業庁
ローカル・ゼブラ地域実証事業
成果報告

陸前高田しみんエネルギー株式会社
代表取締役 大林 孝典

1-1. 自己紹介 / Connecting the Dots.

2004年～

大学のサークル活動をきっかけに、陸前高田の関係人口になる。



2007年～

JICAに就職。タンザニア駐在中は地方自治支援に携わり公共のあり方を学ぶ。



2015年～

陸前高田に移住・市職員に。「より良い復興」をテーマに新規事業立上げを担当。



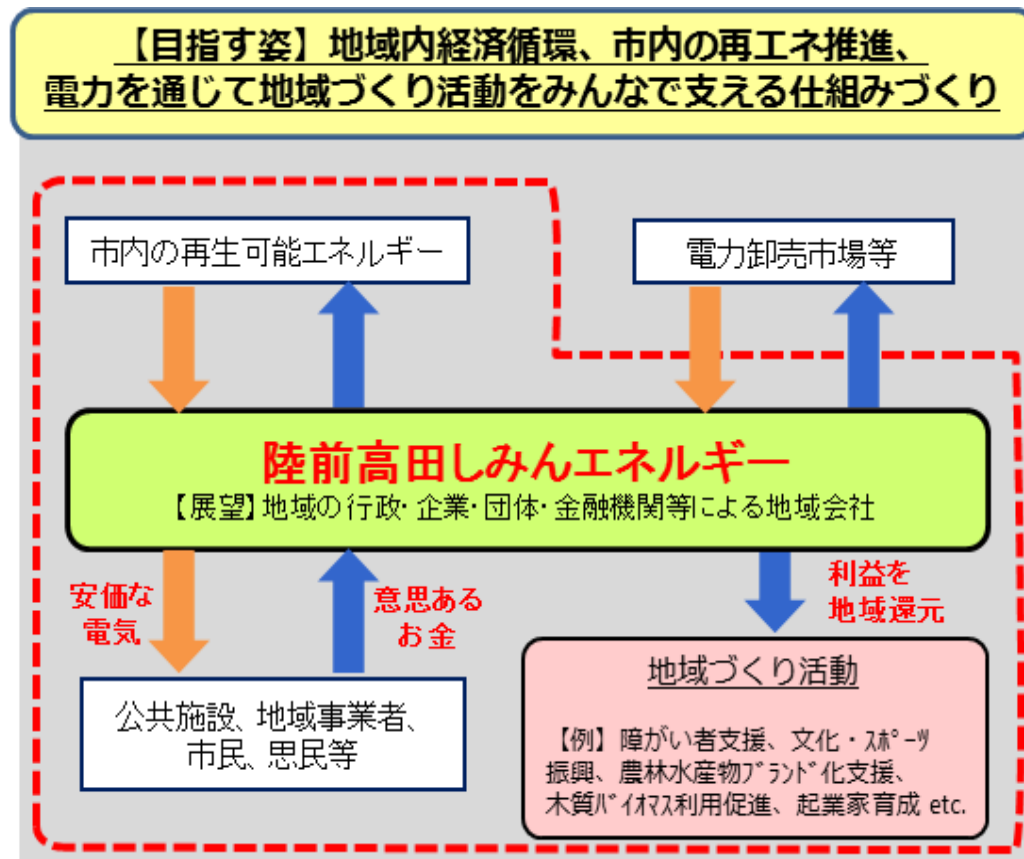
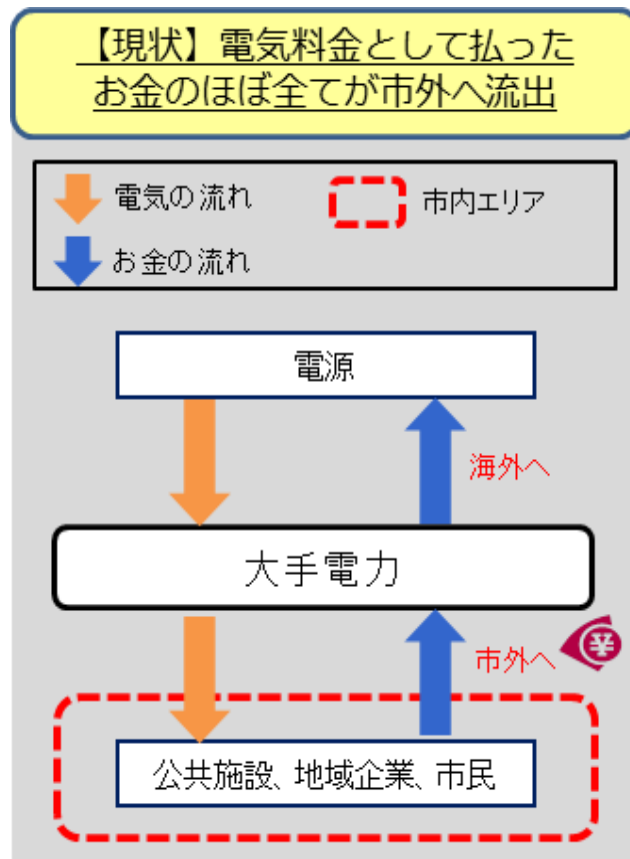
2021年～

エネルギーを通じた共助の仕組みづくりに可能性を感じ、しみんエネルギーに転職。



1 - 2. 陸前高田しみんエネルギーが目指す姿

陸前高田市からのエネルギー代金の流出は、2018年時点で約36億円（うち、電気代約10億円）。この「漏れ穴」を小さくし、地域活性化と脱炭素を推進するために、2019年に陸前高田しみんエネルギー株式会社を設立（市が10%出資）。



(資料) 平成31年2月27日 陸前高田市議会全員協議会資料より抜粋

2. 解決に取り組む地域課題（実証前の問題意識）

✓東日本大震災後、復興需要により地域経済は一時的な活況を見せていたが、現在は収束し再び急激な縮小傾向。

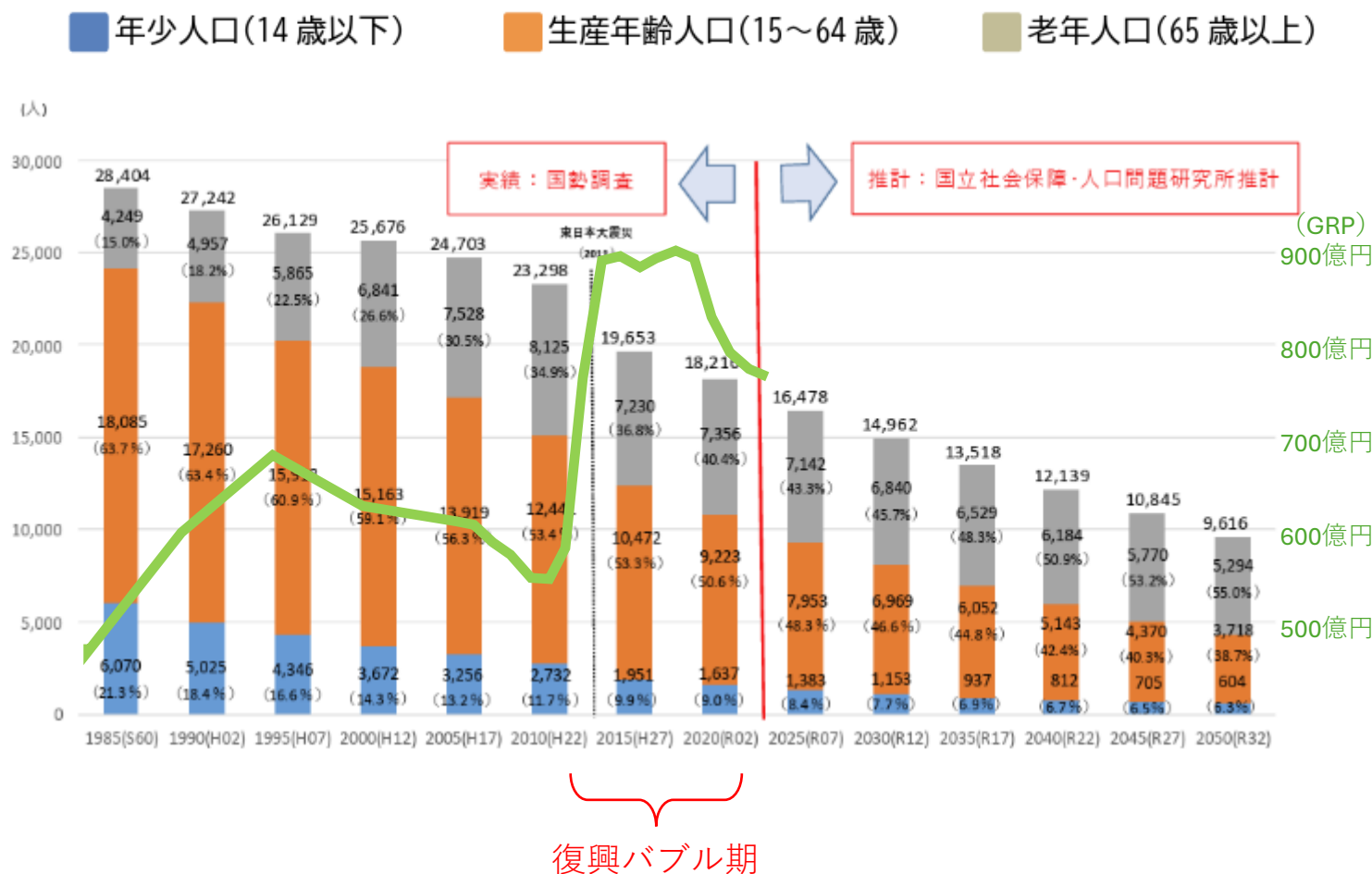
✓人口減少や高齢化、気候変動による一次産業への影響など、あらいよりのない変化の中で、公助の縮小もあり、閉塞感が漂う。

✓しみんエネルギーは、こうした状況を打破すべく地域内の経済循環や支え合いの強化を目指して立ち上がったが、行政と一部のパブリックマインドを持つ企業・市民以外に普及しておらず、「みんなの地域課題解決のプラットフォーム」になり得ていない。

✓ゆえに、しみんエネルギー及び連携するローカル・ゼブラ企業による地域課題解決と、共感によるエネルギー顧客拡大の好循環を生み出すための仕組みについて、検討・実証を行った。

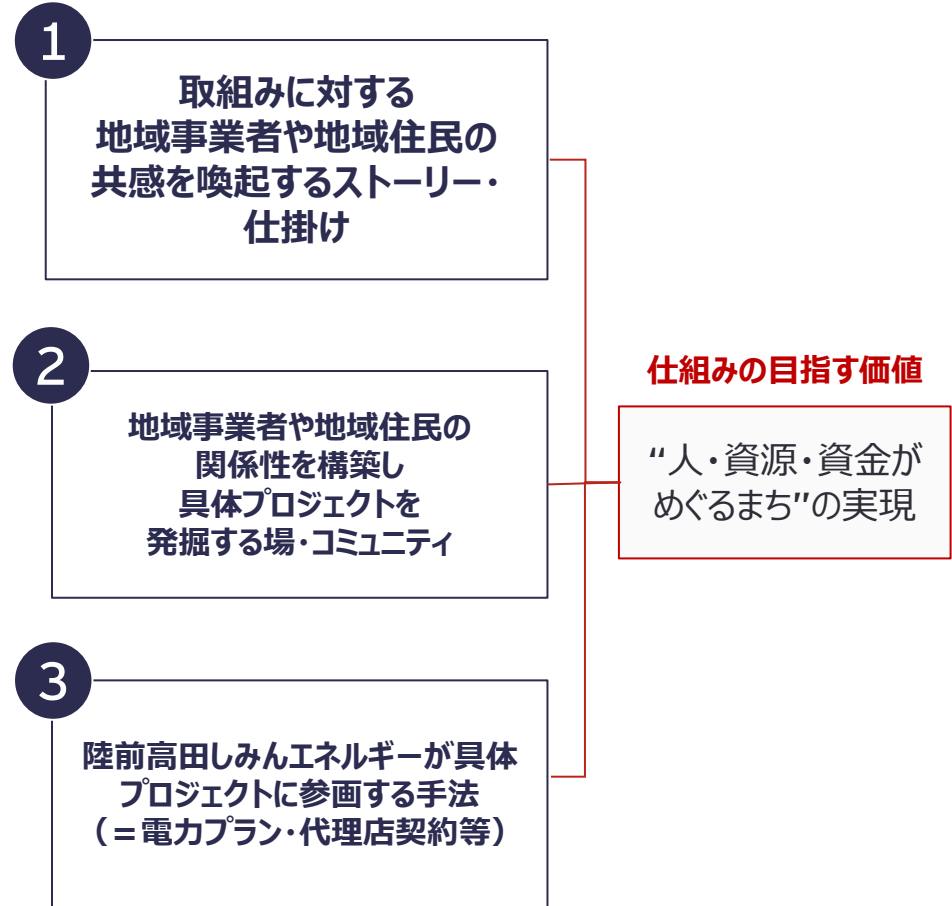
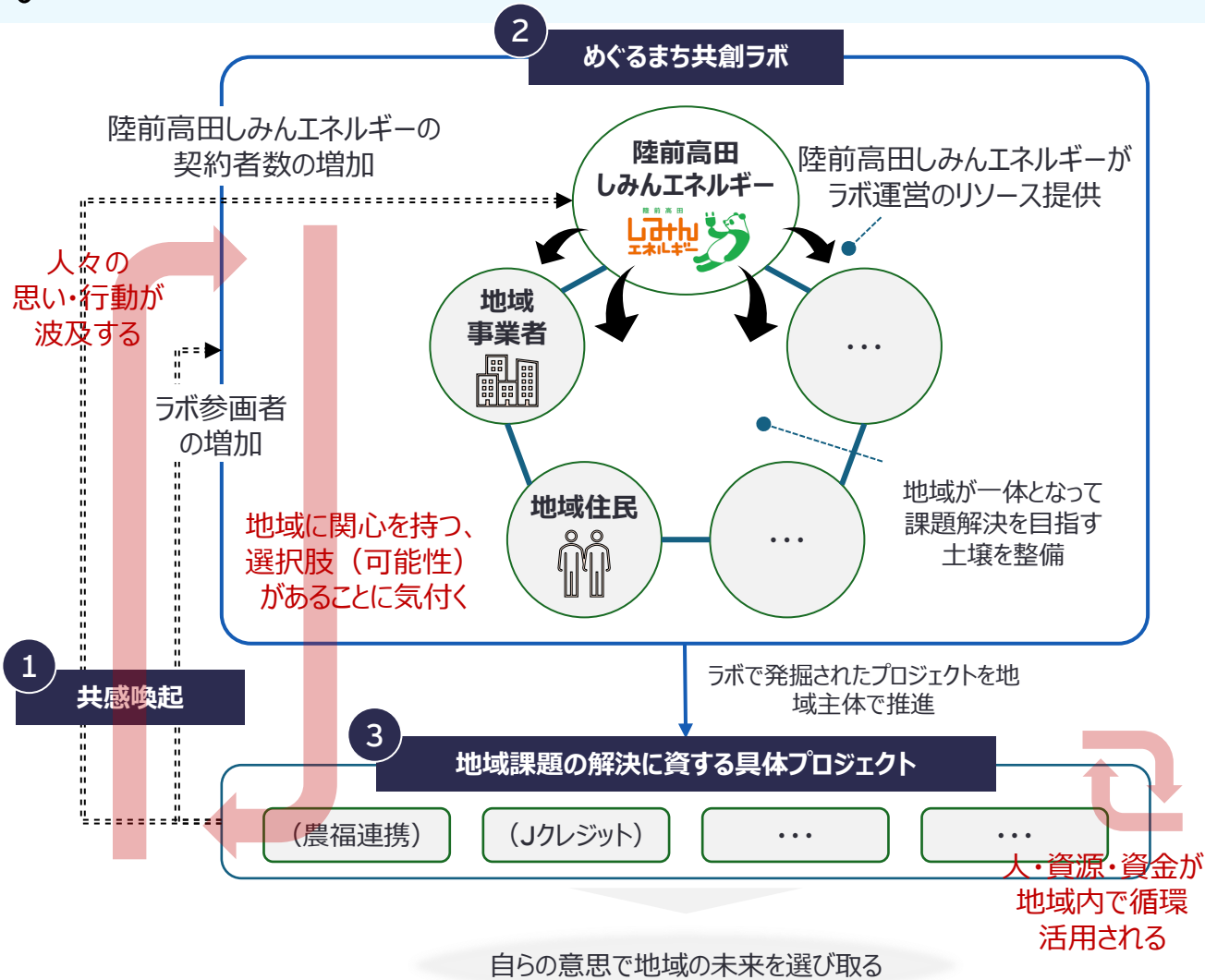
陸前高田市の人口推移・推計及び域内総生産（GRP）の推移

（出典）市人口ビジョン及び岩手県市町村民経済計算



3. 実証内容 ～目指した「仕組み」(全体構造図)～

新たに設置する「めぐるまち共創ラボ」を通じて、地域が一体となり課題解決に取り組むための土壌を整備し、発掘された具体プロジェクトを推進することで、人・資源・資金が循環するまちの実現を目指す。



3. 実証内容 ～具体項目～

各分野のキーパーソンに対する個別ヒアリングを実施し地域課題を把握した。また、陸前高田しみんエネルギーのリソース整理や他地域への視察を通じて課題解決に向けた具体スキームを検討し、連携・共創の場としての「めぐるまち共創ラボ」を立ち上げた。

目的	10月	11月	12月	1月	2月	達成度
地域課題やビジョンの把握		ヒアリング実施 方針の整理 調整	各分野のキーパーソン(15名) への個別ヒアリングの実施、 課題構造マップ作成			○各分野の課題構造や 連携ニーズに対する理 解度向上
提供・活用できる リソース整理	陸前高田しみんエネルギー の現状および目指す姿 の整理	活用可能な リソースの検討				○エネルギーを通じた 課題解決のアプローチ を体系的に整理
他地域視察を通じた 目指す姿の具体化		日置市		東近江市	紫波町 宮古市 雲南市	○しみんEの伴走対象 となるチャレンジを持 続的に創発する仕組み の必要性を実感
課題解決に向けた 具体スキームの検討	課題解決に向けた具体スキーム案の 整理		課題解決に向けた具体スキーム案の ブラッシュアップ			○ヒアリングやラボを 通じて関係性を強化 ○農業・林業の具体ス キーム案を作成
とりまとめ			めぐるまち共創ラボの準備	実施	とりまとめ 来年度以降のタスク整理	成果 報告

3. 実証内容 ～気づき①～

陸前高田しみんエネルギーとして、従来は「直接介入型」の課題解決が主流であったが、今後は特定コミュニティの小売代理店化や再エネ開発支援を通じて、より広範な課題解決と顧客獲得を目指す。

電力小売



直接介入型



伴走支援型

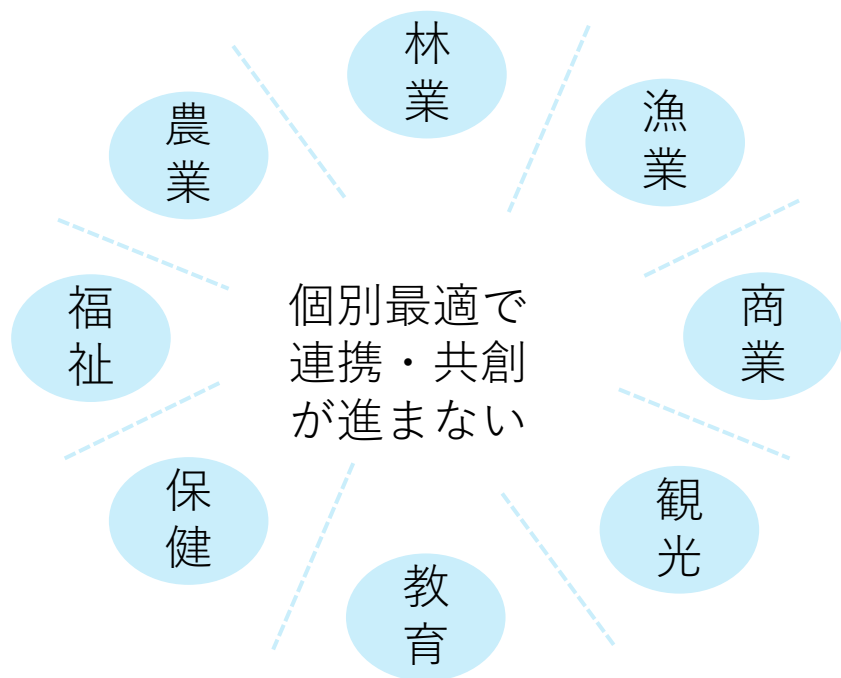


再エネ開発

3. 実証内容 ～気づき②～

キーパーソンに対するヒアリングを通じて分野や組織の垣根を越えた連携が少ないことを実感。そこで、分野横断的な連携・共創の場として「めぐるまち共創ラボ」を企画した

✓ 課題解決に向けて、分野や組織の垣根を越えた連携が少ない（＝気づき）



一方、分野は異なれど共通の課題や
関心事項も多い。



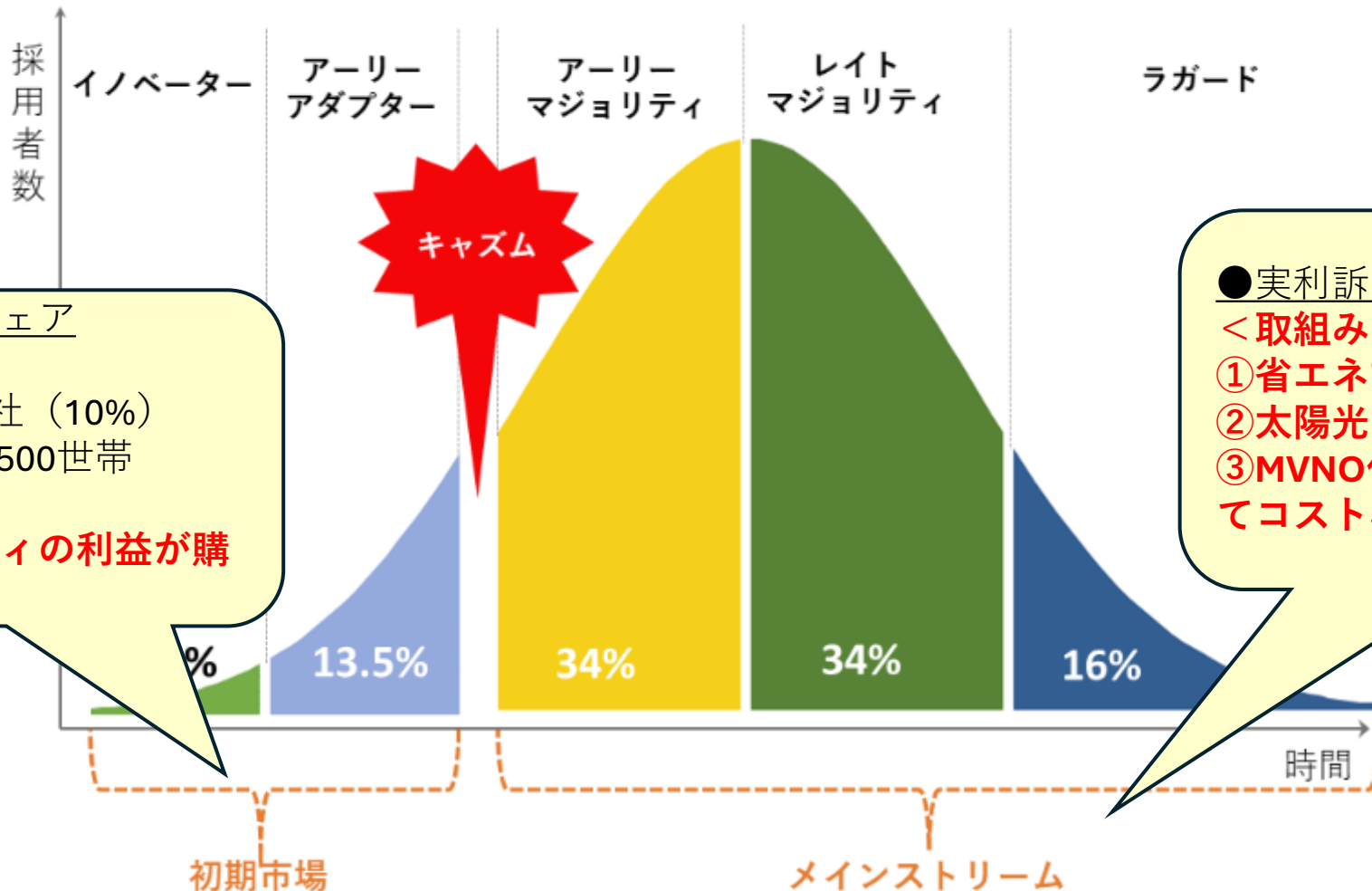
✓ 「人や資源、経済が循環するまちづくり」を構想・共創する場として、分野横断でオープンな「めぐるまち共創ラボ」を企画。



当面は3カ月に1回の運営。しみんEにとっては、
地域課題の解決に資する具体プロジェクトを発掘する
場でもあるため、事務局として運営にコミット。

4. 現状課題 ① “地元思い消費”のメインストリーム化

電気料金を通じた地域課題解決は、公共やコミュニティの利益を訴求するアプローチ。キャズムを超えるためには、より個の実利を訴求し契約数を増やし、事後的に電気料金が地域にめぐる意義に気づく啓発的なアプローチを併せ持つことが重要ではないか？



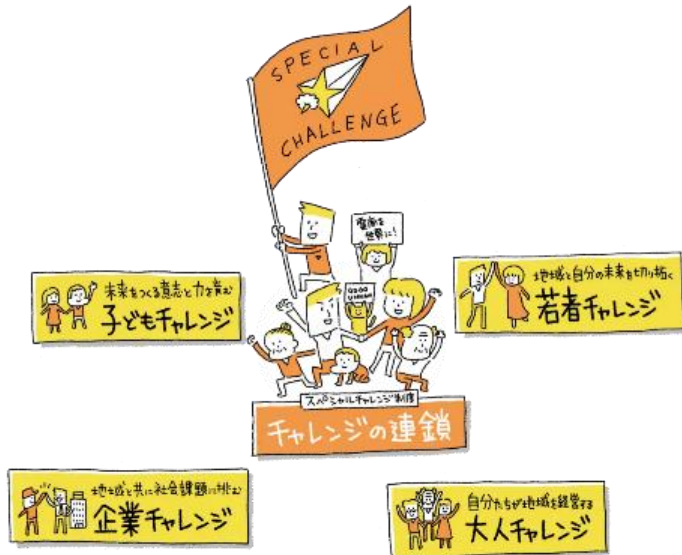
●電力供給の市内シェア
・公共施設：100%
・事業所：70/700社 (10%)
・一般家庭：50/7,500世帯 (0.6%)
→公共・コミュニティの利益が購買要因になる顧客層

●実利訴求が鍵となる顧客層
<取組みの方向性>
①省エネ診断・支援 (買電量↓)
②太陽光・蓄電池 (買電量↓)
③MVNO代理店 (通信費と合わせてコスト↓)

4. 現状課題 ②チャレンジを創発する土壌づくり

チャレンジを創発するためのまちを挙げた「仕掛け」や、チャレンジを支える伴走支援・資金支援が必要と思料

✓ 地域の課題に対して、多様なアクターが前向きにチャレンジをしていく機運を高めていくためには、まちを挙げた「仕掛け」が必要（好事例：雲南市）

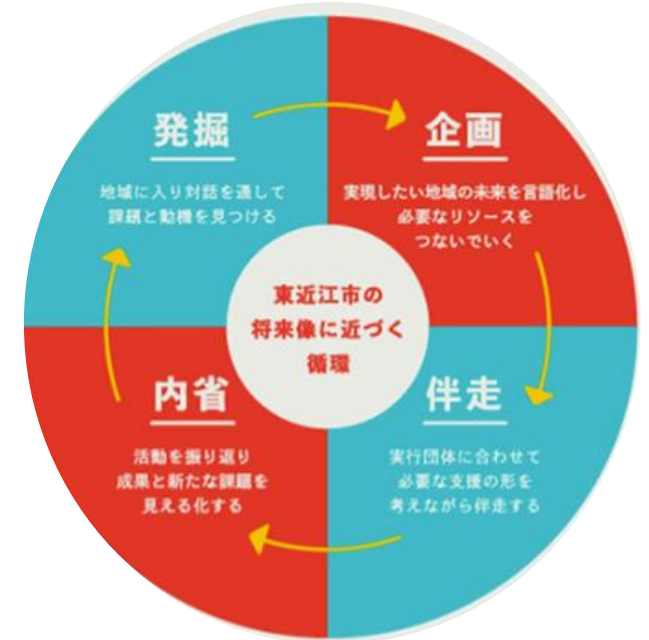


(出典) 雲南ソーシャルチャレンジHP

地域内の
チャレンジ
創発

チャレンジを
支える伴走支
援、資金支援

✓ しみんエネルギーが課題解決に効果的に伴走していくためには、社員が地域に入り対話を通して課題の発掘から解決に寄り添う「プログラムオフィサー」としての能力を高める必要あり。



(出典) 東近江三方よし基金の資料より

5. 今後に向けて ～次年度以降のロードマップ～

めぐるまち共創ラボの開催を継続し具体PJを実装しつつ、本取組みに対する地域の共感・賛同を一層喚起することを見据え、実利訴求アプローチ等も推進することを想定

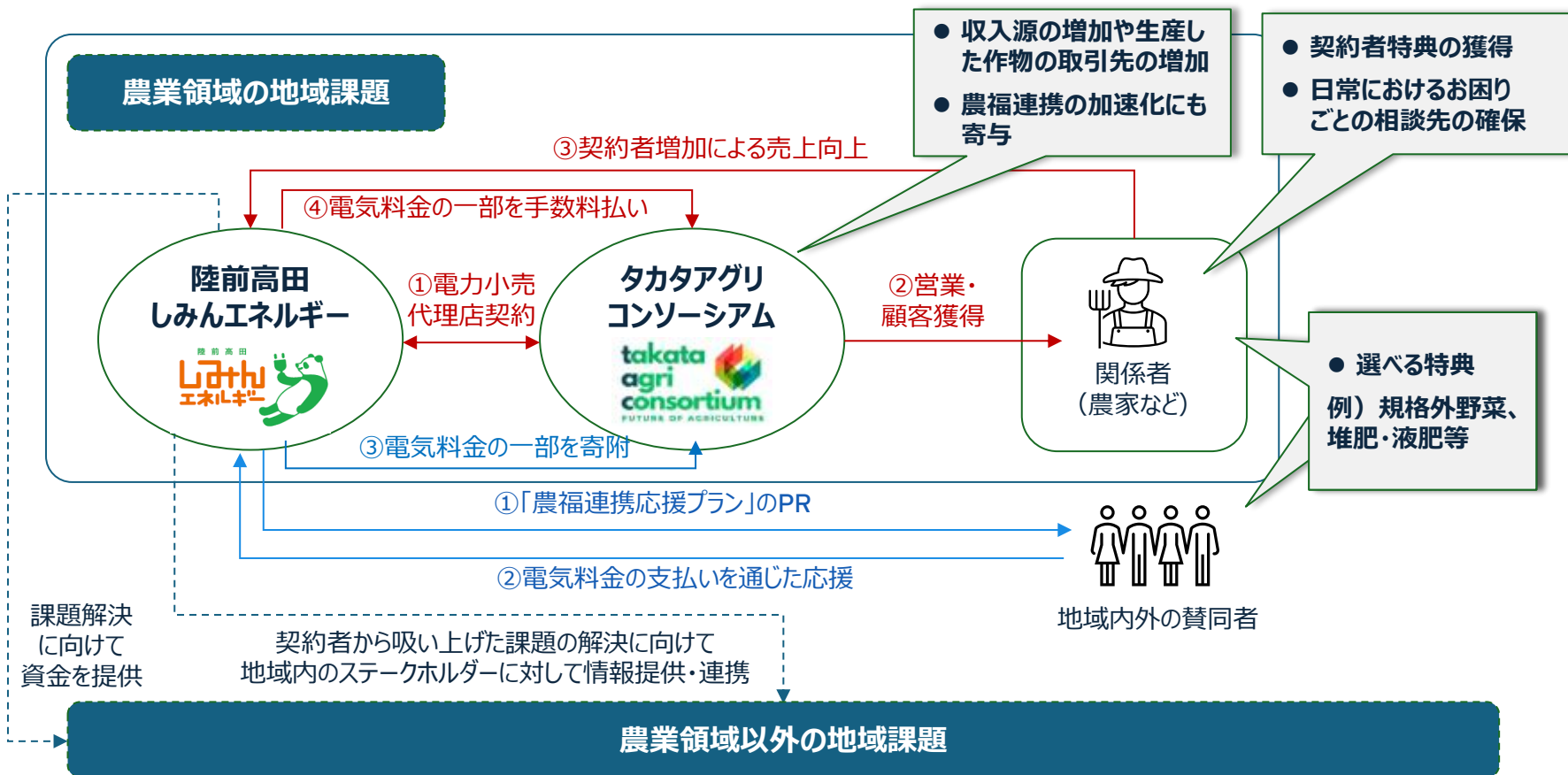


Appendix

農業：タカタアグリコンソーシアムと連携し小売事業を拡大しながら農福連携の加速化に寄与。 また契約者から吸い上げた他領域の課題を解決するためのコーディネートも見据える。

例：農業領域の課題解決に向けた地域一体型の取組みスキーム（イメージ）

※前頁の企業や市民が一体となり地域課題を解決する取組みに対応。取組みの中で①コーディネーター機能を担うとともに②小売営業も推進

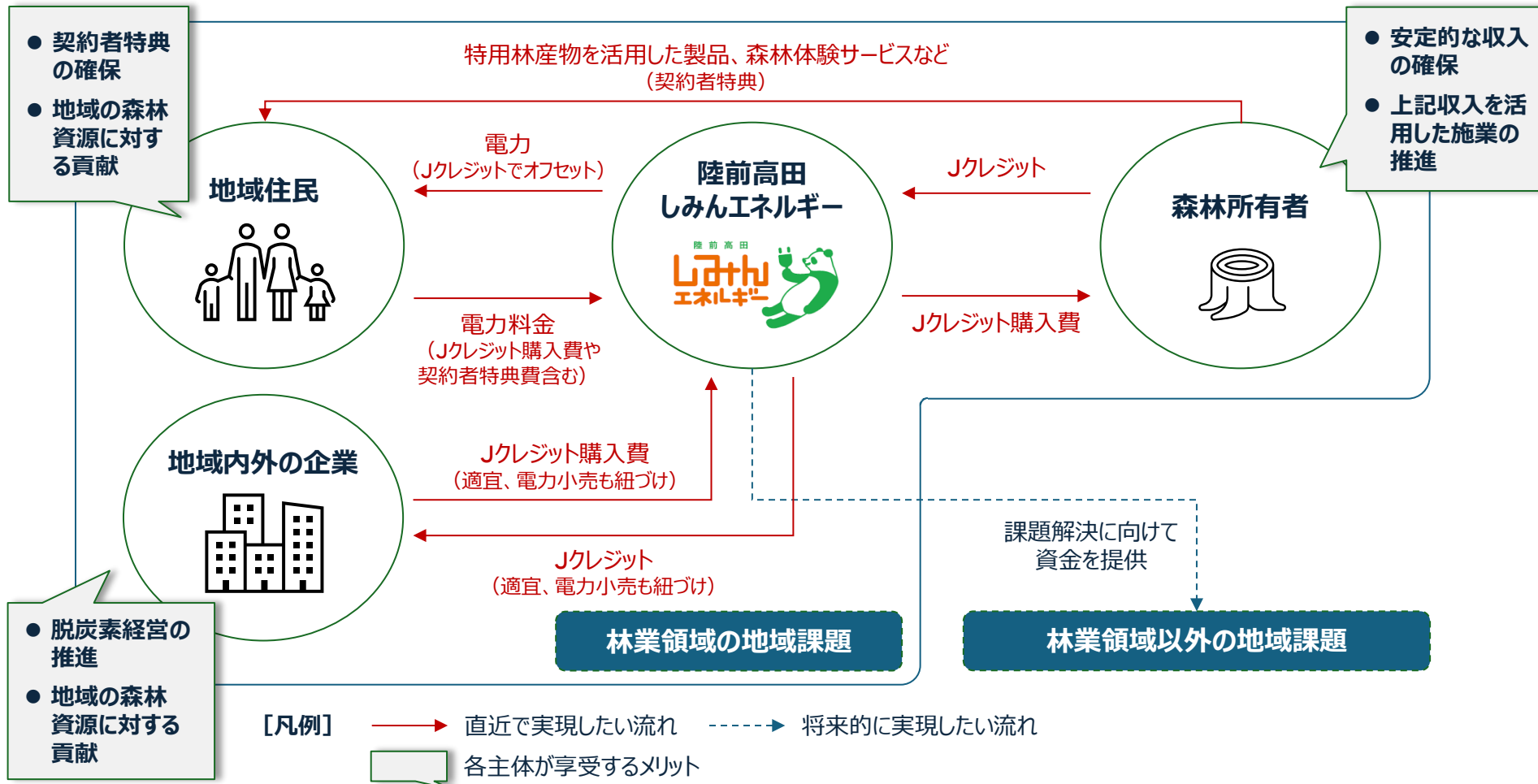


【凡例】
→ 直近で実現したい流れ
-----> 将来的に実現したい流れ
各主体が享受するメリット

林業：地域住民や地域内外の企業に対してJクレジット購入を掛け合わせながら小売事業及び再エネ出資の機会を展開することで、市内の林業振興に寄与（小売事業編）

例：林業領域の課題解決に向けた地域一体型の取組みスキーム（イメージ）

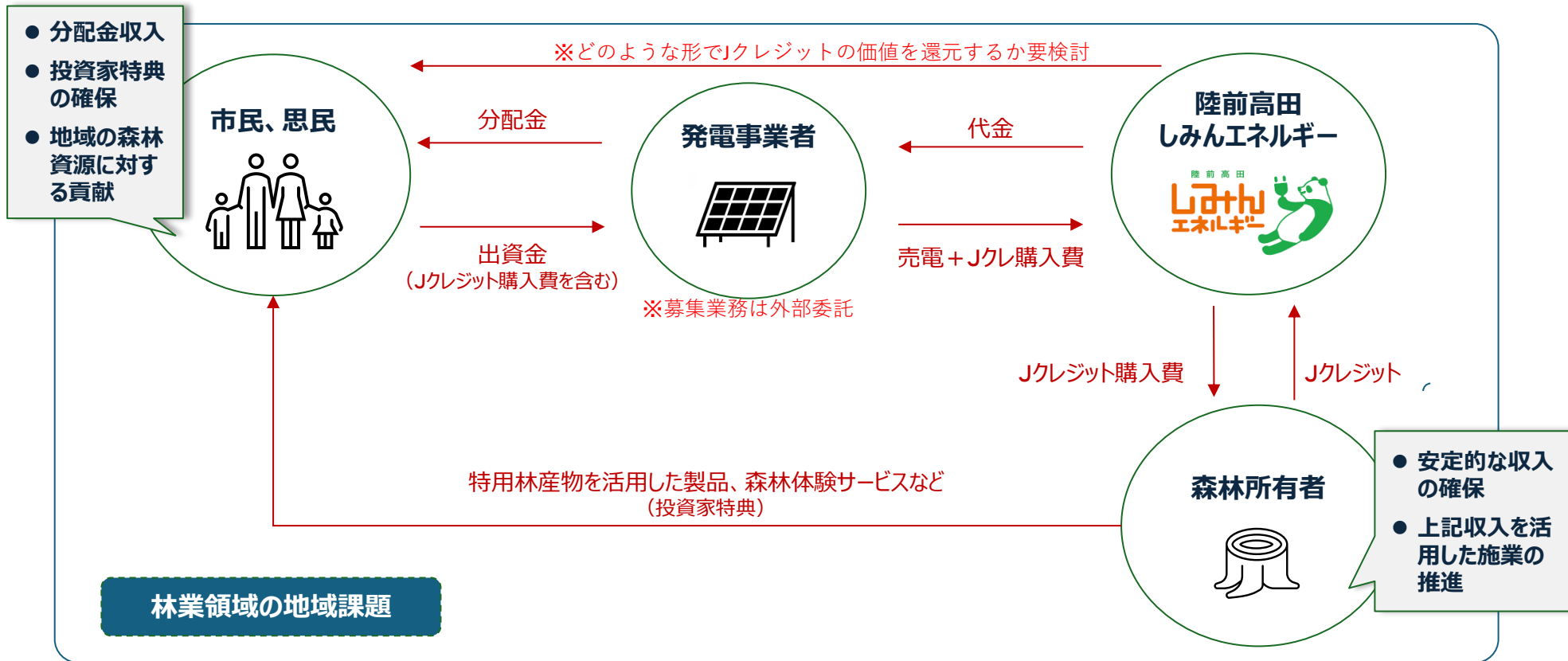
※前々頁の企業や市民が一体となり地域課題を解決する取組みに対応。取組みの中で①コーディネーター機能を担うとともに②小売営業も推進



林業：地域住民や地域内外の企業に対してJクレジット購入を掛け合わせながら小売事業及び再エネ出資の機会を展開することで、市内の林業振興に寄与（再エネ編）

例：林業領域の課題解決に向けた地域一体型の取組みスキーム（イメージ）

※前々頁の企業や市民が一体となり地域課題を解決する取組みに対応。取組みの中で①コーディネーター機能を担うとともに②小売営業も推進



【凡例】 ———▶ 直近で実現したい流れ - - - - -▶ 将来的に実現したい流れ

各主体が享受するメリット

①省エネ診断・支援：しみんエネルギーの社員または連携する専門家が、事業所や家庭の省エネ診断を行い、運用改善や断熱リフォームの提案を行う。行政のリフォーム補助との連動や、地元工務店との連携体制も構築。



省エネ診断を実施する
事業者(診断機関)を募集しています!
2025年9月30日(火)まで

あなたの専門知識を活かしませんか?

省エネでエネルギーコスト削減!

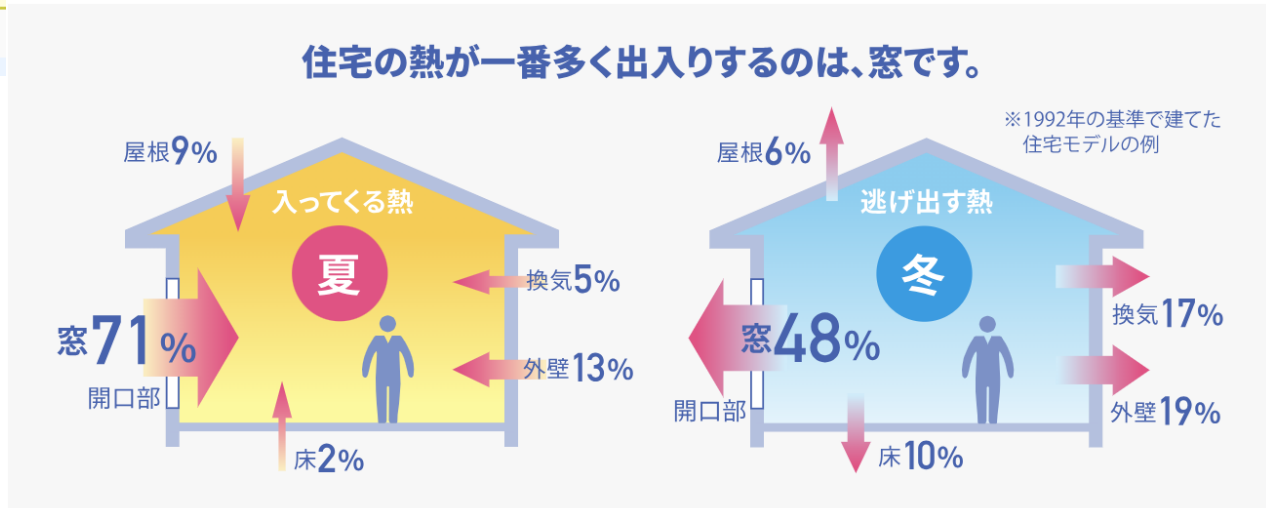
研修制度あり!
専門人材の育成!

終了しました

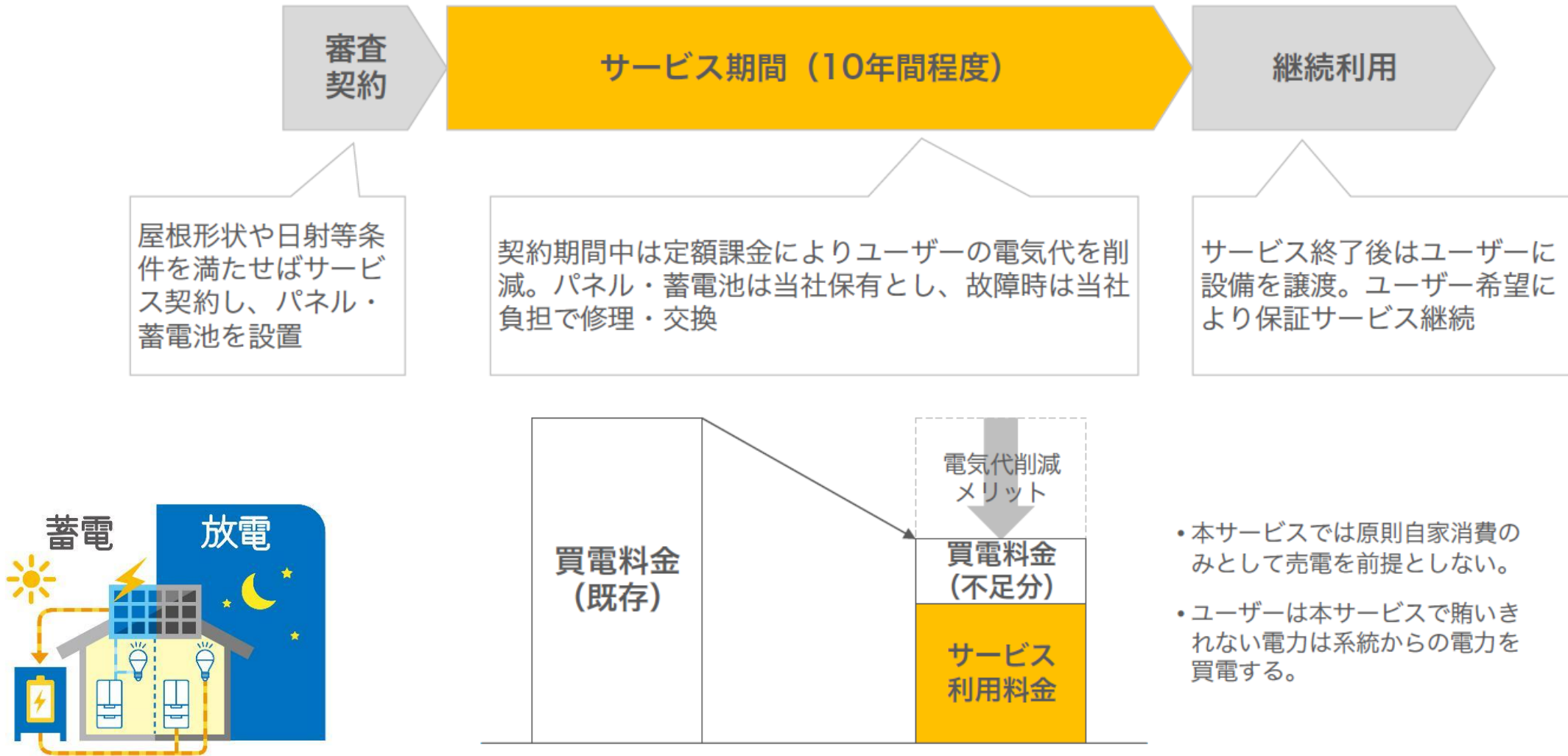
令和6年度補正 中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費
(地域エネルギー利用最適化・省エネルギー診断拡充事業)

他の電力会社と供給単価で競争するのではなく、省エネによって買電量を減らし、トータルコストを下げる方策を提案。
(大手との差別化)

(出典) 省エネ診断公式サイト



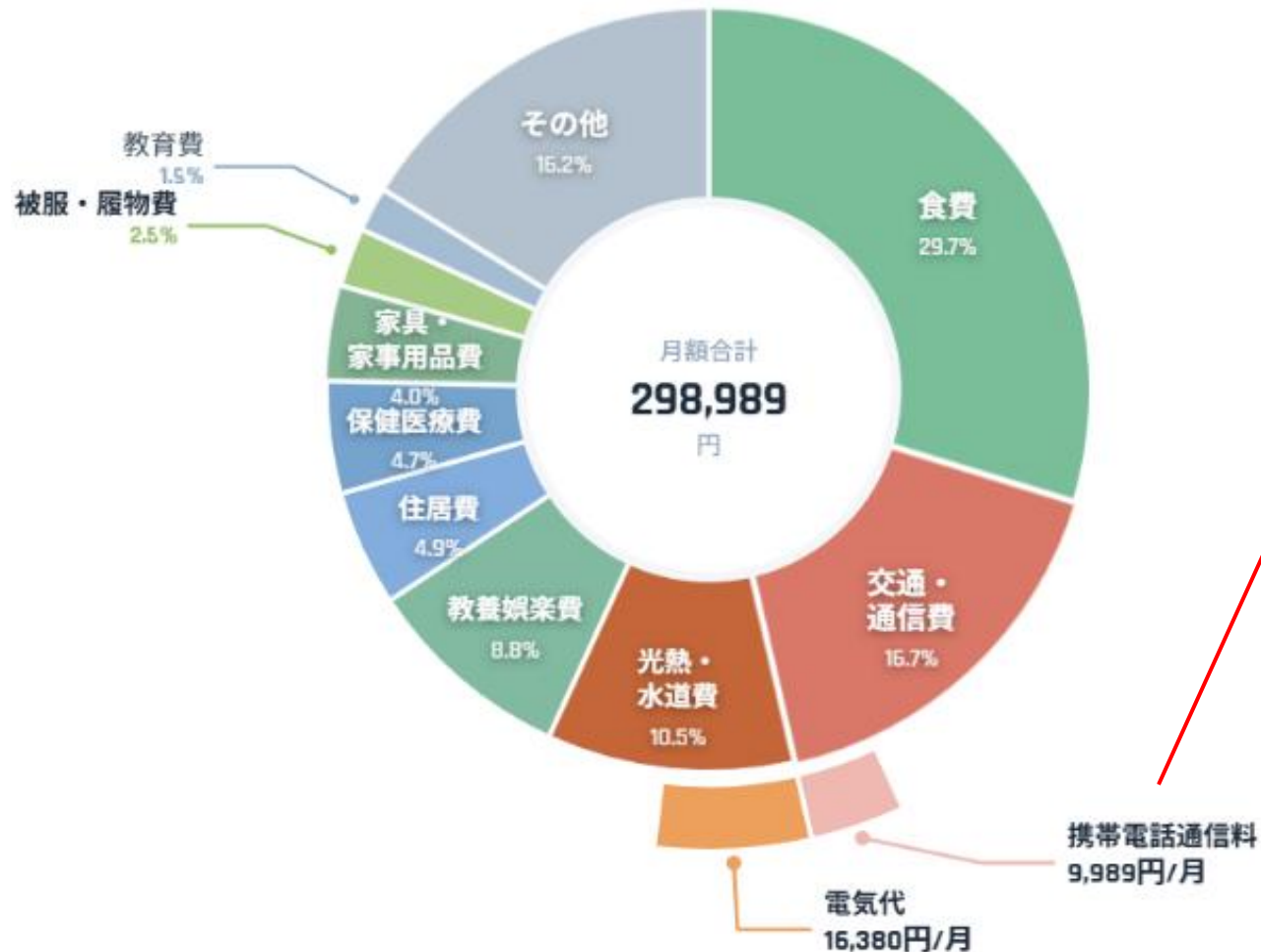
②太陽光及び蓄電池の導入：屋根等にPPA事業者が自家消費型太陽光を設置。余剰電力を蓄電池に貯めて夜間に使うことで、系統からの買電量を減らし、電気代削減を実現することができる。



③MVNO代理店：大手キャリアショップが撤退し、高齢者等が対面でスマホ相談ができる場所が市内ゼロに。MVNO代理店を新たに設置し、スマホも電気も相談・切替えができる場を新たに創出。

東北地方 二人以上世帯の消費支出内訳

月額平均 298,989円 / 出典：総務省家計調査（2025年）



約9割が今も大手キャリア。MVNO切替で、月々の携帯電話通信料が1/3程度に！

【もう一つの、コミュニティ・ハブをつくる】

中心市街地の商業施設内に、市民との対面接点拡大を目的とした拠点を設置（交渉中）

